

**山内委員長記者会見のポイント**  
**(第 278 回 (9 月 12 日) 郵政民営化委員会終了後)**

**1. 本日の委員会議事等について**

日本郵便株式会社及び総務省から、郵便局での地方公共団体の窓口事務等の取扱いについて、説明があった。また、次回の委員会については、10月上旬に、全国で初めて郵便局に地方公共団体の窓口事務を包括的に委託し、支所を廃止した長野県泰阜村において、郵便局の視察や意見交換を実施予定である。

**2. 委員会の質疑応答等について**

- ・ 「パスポート申請など、地方公共団体事務以外の公共性の高い業務にも受託業務を拡大する必要があるのではないか。」との質問に対して、

日本郵便から、「マイナンバーカードでは、申請支援業務として、書面を介したアナログの手続でも業務を受託できた。パスポート申請なども工夫をすれば住民利便の向上にお役に立てることがあるかもしれない。」との回答があった。

- ・ 「どこの郵便局で、どの自治体事務を受託し、どこに相談したらよいか住民側で分かれば、利用も増加し、委託する自治体側の満足度も増加すると思われ、また、周知によりニーズを掘り起こせるのではないか。」との質問に対して、

日本郵便から、「地方自治体への営業については、行政等へのアクセスが不足する地域などのデータを分析し、国全体を見渡して、戦略的かつ積極的に進めていきたい。また現在、首長レベルでもお声がけをしており、これまで50以上の市長会や町村長会でのPRを進めている。未導入自治体への波及効果を生むことができるため、今後も進めてまいりたい。」との回答があった。

**3. 記者との質疑模様**

記者からの質問なく終了。